第３６期　決算公告

2018年 6月27日

札幌市中央区北3条西2丁目10番地2
ＰＦＵ北海道株式会社
代表取締役社長　長谷川　謙治

貸　借　対　照　表

（２０１８年3月３１日現在）

（単位：千円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
（資　産　の　部）	**1,224,897**	**（負　債　の　部）**	**774,957**
流動資産	**1,099,657**	**流動負債**	**548,071**
現金及び預金	631,314	短期借入金	66,000
受 取 手 形	5,516	買　掛　金	153,142
売　掛　金	281,368	未　払　金	714
商品及び製品	8,088	未 払 費 用	127,339
仕　掛　品	16,088	未払役員賞与	5,252
原材料及び貯蔵品	0	未払法人税等	0
前　渡　金	0	未払消費税等	23,690
繰延税金資産	33,816	前　受　金	168,436
未 収 入 金	14,509	預　り　金	3,495
前払費用	106,091	資産除去債務	0
その他	2,863	そ　の　他	0
貸倒引当金	0	**固定負債**	**226,886**
固定資産	**125,239**	退職給付引当金	116,146
有形固定資産	**61,219**	役員退職慰労引当金	10,740
建　　物	12,670	資産除去債務	0
構　築　物	0	そ　の　他	100,000
機械及び装置	0		**0**
車輌運搬具	0	**（純 資 産 の 部）**	**449,939**
工具器具及び備品	2,049	**株主資本**	**449,939**
土　　地	46,500	**資　本　金**	**20,000**
建設仮勘定	0	**資本剰余金**	**0**
無形固定資産	**5,321**	資本準備金	0
ソフトウェア	0	**利　益　剰　余　金**	**429,939**
そ　の　他	5,321	利益準備金	5,000
投資その他の資産	**58,698**	その他利益剰余金	424,939
投資有価証券	0	圧縮記帳積立金	0
関係会社株式	0	別途積立金	418,000
敷　金　等	13,501	繰越利益剰余金	6,939
繰延税金資産	43,924		0
そ　の　他	1,273	**評価・換算差額等**	**0**
貸倒引当金	0	その他有価証券評価差額金	0
資　産　合　計	**1,224,897**	**負債・純資産合計**	**1,224,897**

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

１．会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成28年1月8日法務省令第1号）に基づいて計算書類を作成している。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法
（１）製　　品　・・・・　個別法による原価法
（２）仕 掛 品　・・・・　個別法による原価法
（３）材　　料　・・・・　総平均法による原価法
なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を下げている。

３．固定資産の減価償却の方法
（１）有形固定資産　・・・・　定額法
耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次の通り見積もっている。
建物及び構築物　　２年～５０年
機械装置　　２年～　９年
工具器具及び備品　　２年～１５年
（２）無形固定資産
①ソフトウェア
・市場販売目的　・・・・　見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく方法
・自社利用　　・・・・　利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

４．引当金の計上基準
（１）貸倒引当金
売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

（２）退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
・過去勤務債務の処理方法　・・・・　定額法（10年）
・数理計算上の差異の処理方法　・・・・　定額法（従業員の平均残存勤務期間）で翌期から処理

（３）役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金に充てるため、内規による必要額を計上している。

５．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
（１）消費税等の会計処理
税抜き方式による会計処理を行っている。

（２）連結納税制度の適用
連結納税制度を適用している。

【貸借対照表に関する注記】

１．記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示している。
２．有形固定資産の減価償却累計額　28,108 千円
３．関係会社に対する短期金銭債権　63,923 千円
４．関係会社に対する短期金銭債務　114,701 千円

【税効果会計に関する注記】

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産

退職給与引当金繰入限度超過額	39,840 千円
未払賞与（社会保険料含む）	30,040 千円
繰越欠損金	3,998 千円
役員退職慰労金引当金	3,684 千円
固定資産減価償却費超過額否認	400 千円
従業員団体留保金	267 千円
未払事業所税否認	245 千円
確定拠出年金見積否認	117 千円
繰延税金資産合計	78,591 千円

繰延税金負債

仮払事業税認定損	851 千円
繰延税金負債合計	851 千円
繰延税金資産の純額	77,740 千円

【関連当事者との取引に関する注記】

１．親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

属 性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	株式会社PFU	被所有 直接100.0 %	保守サービス業務の受託他	保守の売上	468,086	売掛金	63,923
						未収入金	
						前受金	
			保守用品・ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ･関連機器の購入	原材料の購入	261,560	買掛金	109,931
						未払費用	4,769
			資金の援助	資金の借入		短期借入金	66,000
				同		長期借入金	100,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）当社製品の販売、役務提供についての価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

（注2）原材料、役務の購入については、当該取引会社以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して価格交渉の上で決定している。

（注3）取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

（注4）親会社からの資金の借入については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間３年としております。

【１株当り情報に関する注記】

1. １株当り純資産額　1,124,849 円 37 銭

2. 1株当り当期純利益　-104,611 円 42 銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【当期純損益金額】

-41,844,570 円